

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%積上げ縦棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所別のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所別のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所別のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所別のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生可能エネルギー導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再生可能エネルギー導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再生可能エネルギー導入ポテンシャルと再生可能エネルギー導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再生可能エネルギーの再生可能エネルギー導入ポテンシャルに対する再生可能エネルギー導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再生可能エネルギー導入量や再生可能エネルギーポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

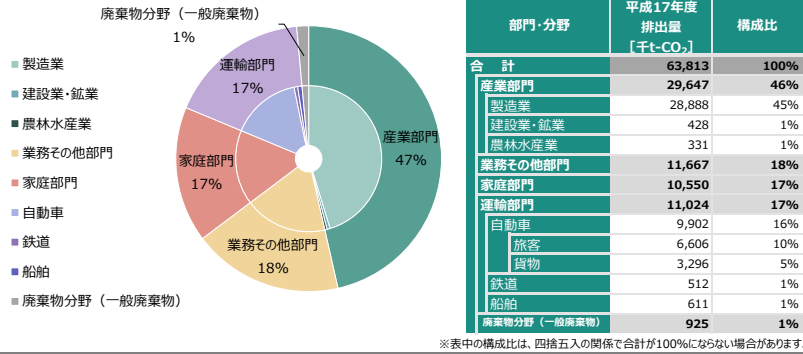
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	積上げ縦棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%積上げ縦棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ縦棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	積上げ縦棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ縦棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再生可能エネルギー導入量・再生可能エネルギーポテンシャル）			
1 再生可能エネルギー導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再生可能エネルギー導入設備容量の比較	積上げ縦棒グラフ	2023年度	・再生可能エネルギー導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再生可能エネルギー発電電力量の比較	積上げ縦棒グラフ	2023年度	・再生可能エネルギー発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ縦棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再生可能エネルギーポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再生可能エネルギーポテンシャル（発電電力量）の比較	積上げ縦棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再生可能エネルギーポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再生可能エネルギー不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再生可能エネルギー不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

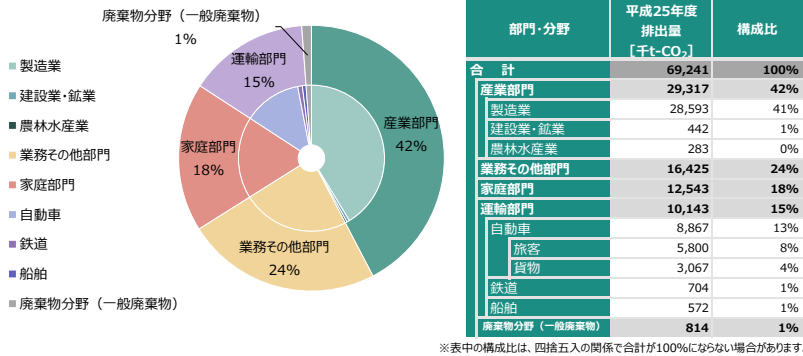
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

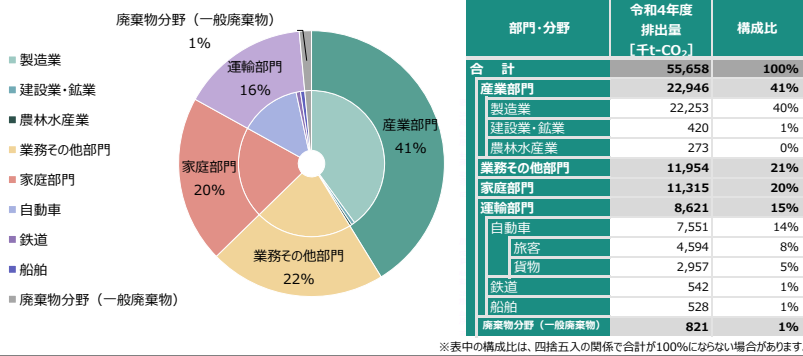
1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



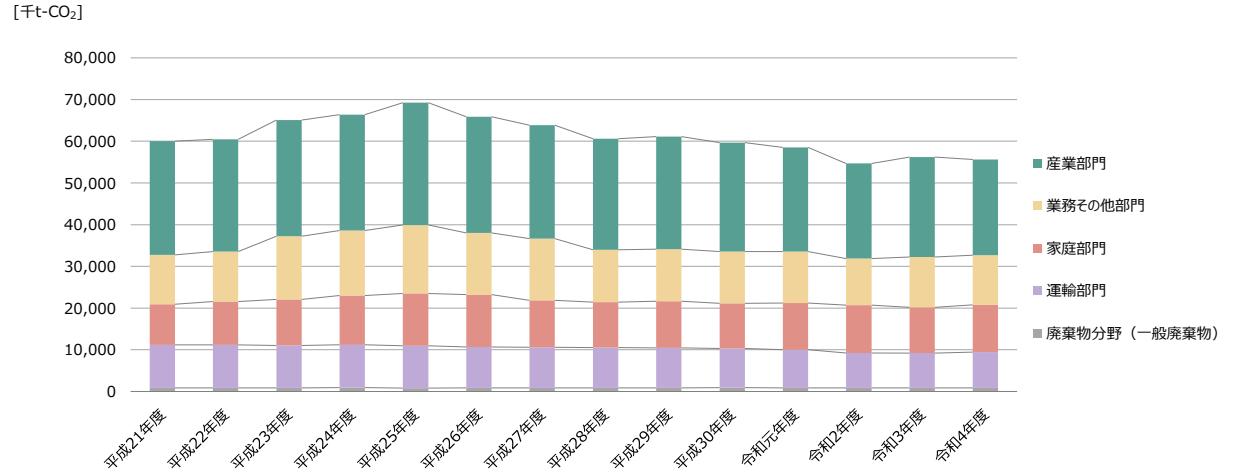
2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



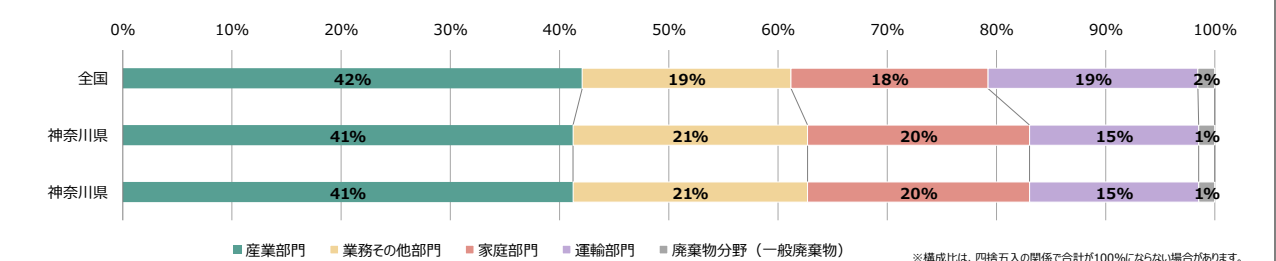
4) 部門・分野別CO₂排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量 [千t-CO ₂]													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合計	60,010	60,471	65,069	66,373	69,241	65,912	63,848	60,591	61,088	59,663	58,533	54,665	56,216	55,658
産業部門	27,256	26,929	27,850	27,794	29,317	27,888	27,178	26,623	26,933	26,135	24,960	22,800	23,973	22,946
製造業	26,577	26,255	27,016	26,992	28,593	27,070	26,339	25,749	25,960	25,379	24,237	22,025	23,111	22,253
建設業・鉱業	311	332	520	493	442	433	414	408	421	393	357	380	477	420
農林水産業	369	342	313	309	283	385	425	467	552	362	365	395	385	273
業務その他部門	11,814	11,963	15,115	15,547	16,425	14,762	14,841	12,580	12,549	12,367	12,363	11,200	12,067	11,954
家庭部門	9,774	10,436	11,053	11,832	12,543	12,566	11,210	10,852	11,150	10,829	11,159	11,458	10,977	11,315
運輸部門	10,283	10,319	10,204	10,297	10,143	9,839	9,781	9,698	9,588	9,414	9,183	8,348	8,373	8,621
自動車	9,255	9,262	9,072	9,062	8,867	8,606	8,571	8,500	8,412	8,300	8,122	7,350	7,324	7,551
旅客	6,183	6,142	6,041	6,018	5,800	5,517	5,471	5,425	5,349	5,243	5,089	4,476	4,355	4,594
貨物	3,071	3,120	3,030	3,044	3,067	3,089	3,100	3,075	3,063	3,056	3,033	2,874	2,969	2,957
鉄道	518	542	626	693	704	677	664	647	626	582	568	544	538	542
船舶	510	515	507	543	572	556	546	551	549	531	493	455	511	528
廃棄物分野（一般廃棄物）	882	824	847	903	814	857	838	837	869	919	868	859	826	821

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）を御参照ください。

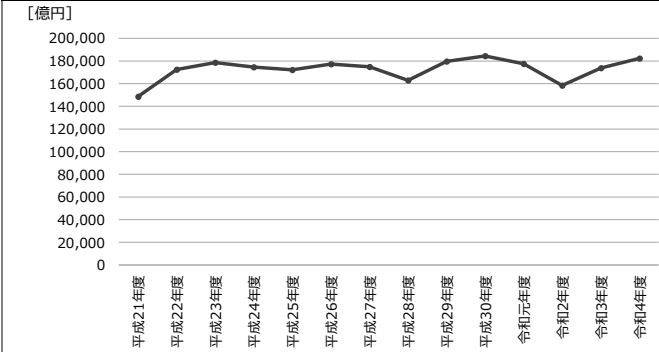
本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

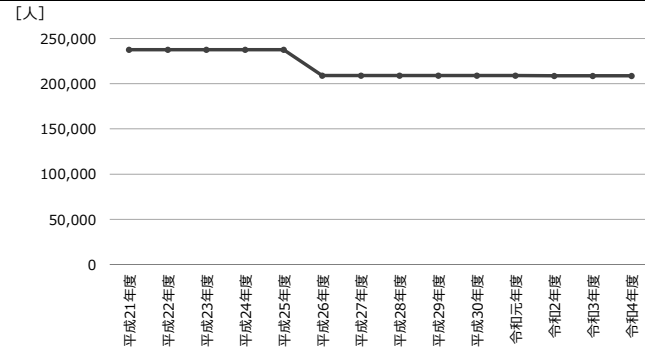
○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）

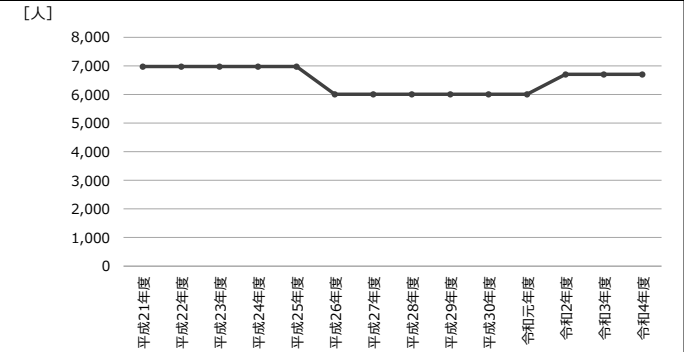
産業部門（製造業） - 製造品出荷額等



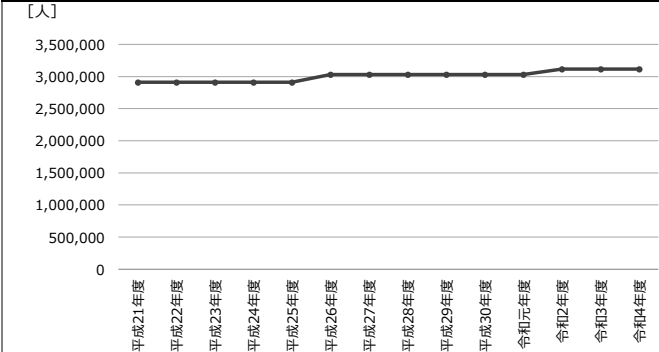
産業部門（建設業・鉱業） - 従業者数



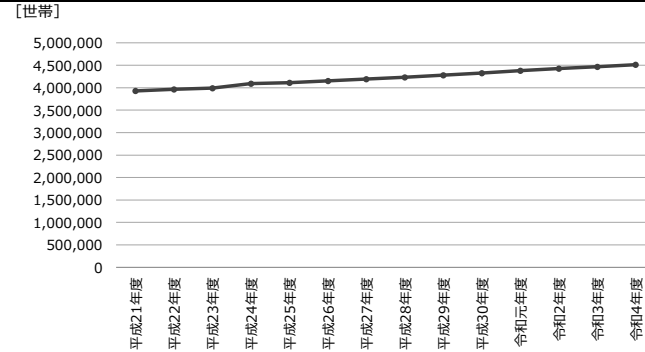
産業部門（農林水産業） - 従業者数



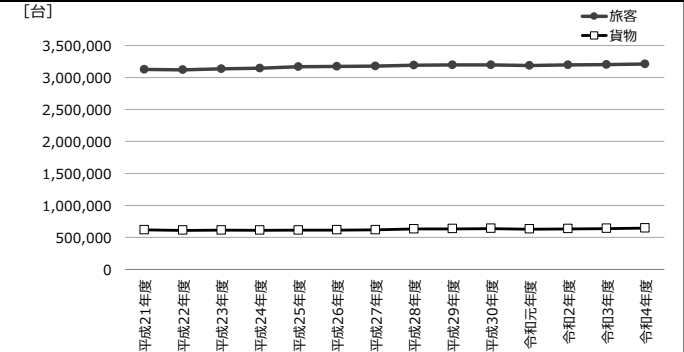
業務その他部門 - 従業者数



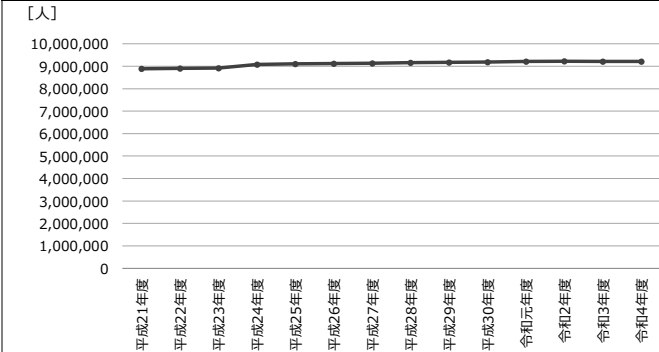
家庭部門 - 世帯数



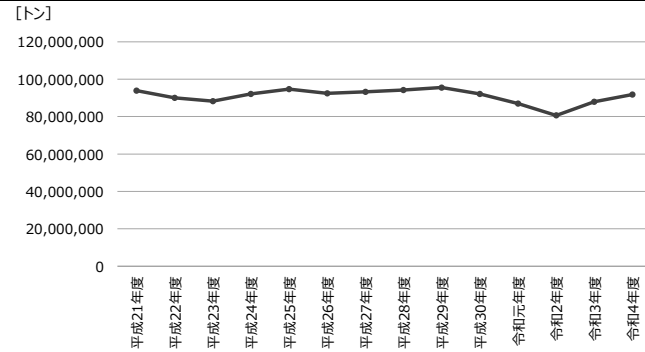
運輸部門（自動車） - 自動車保有台数



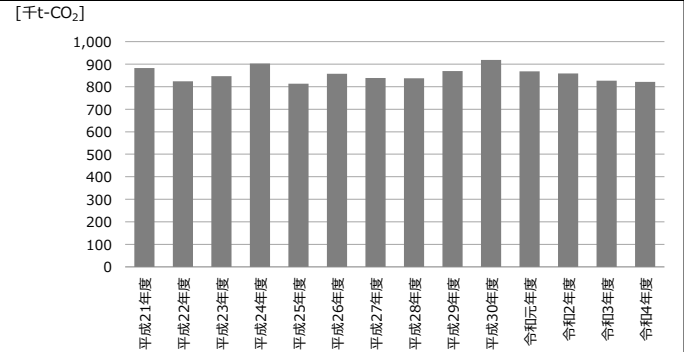
運輸部門（鉄道） - 人口



運輸部門（船舶） - 入港船舶総トン数



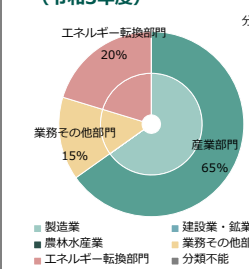
廃棄物分野（一般廃棄物） - CO₂排出量



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。
 各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）、令和3年度以降は経済構造実態調査、従業者数（建設業・鉱業・農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）、令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報
 なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分野は按分ではないため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和3年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

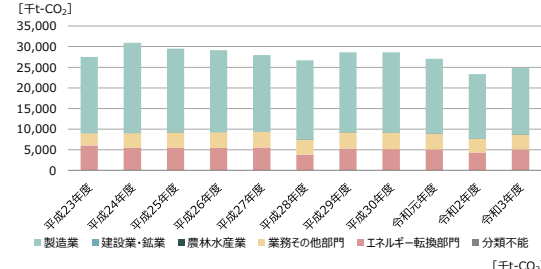
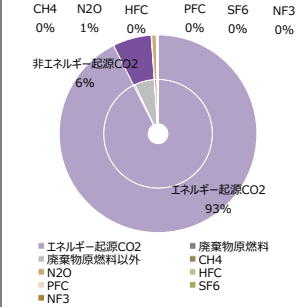


Table of CO2 emissions by department from 2019 to 2023, including sub-categories like Manufacturing and Construction.

本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。...

3) 特定事業所のガス種別排出量 (令和3年度)



4) 特定事業所のガス種別排出量の推移

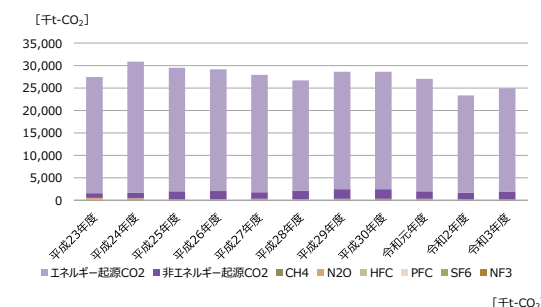


Table of greenhouse gas emissions by species from 2019 to 2023, including CH4, N2O, HFC, PFC, SF6, and NF3.

エネルギー起源CO2以外のガス種の排出源となる以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。...

5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)



2 地方公共団体の区域のCO2排出量との比較

6) 区域のCO2排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

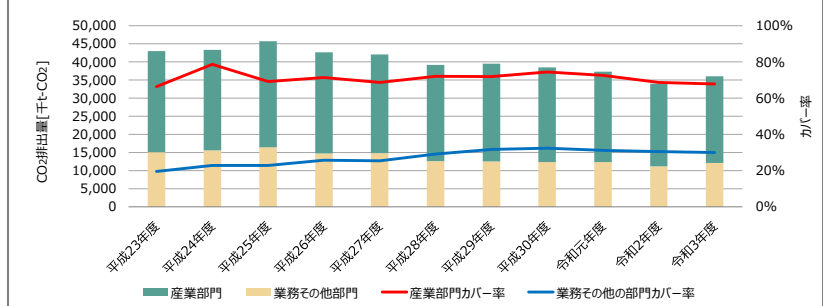


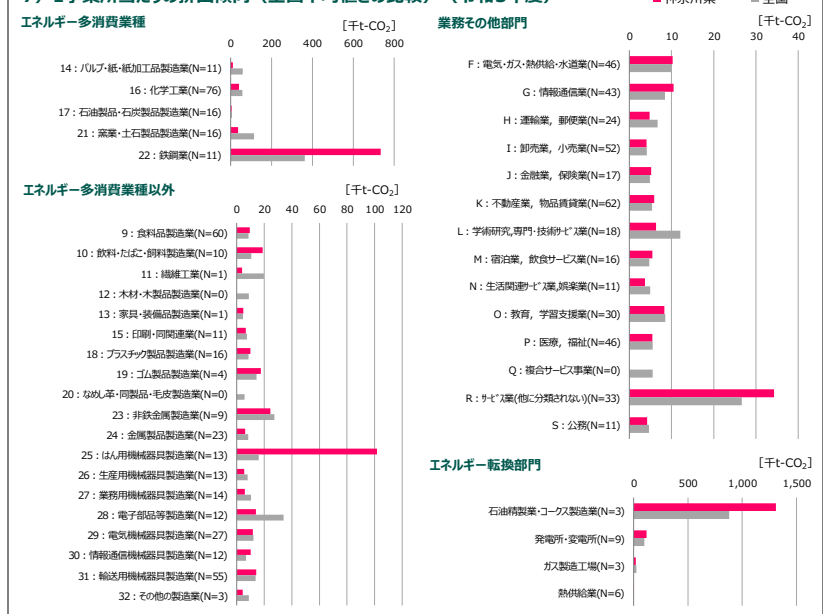
Table of regional CO2 emissions by department from 2019 to 2023.

Table of CO2 emissions coverage rate by department from 2019 to 2023.

区域のCO2排出量（産業・業務部門）は、「④CO2排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率 = (特定事業所の温室効果ガス排出量) / (区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO2排出量)...

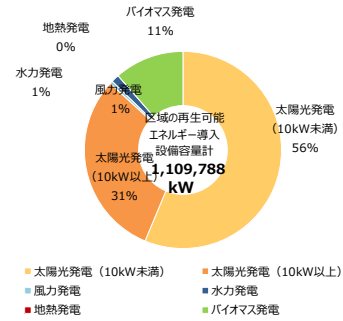
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較

7) 1事業所当たりの排出傾向 (全国平均値との比較) (令和3年度)

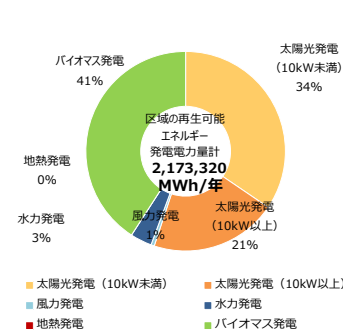


1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

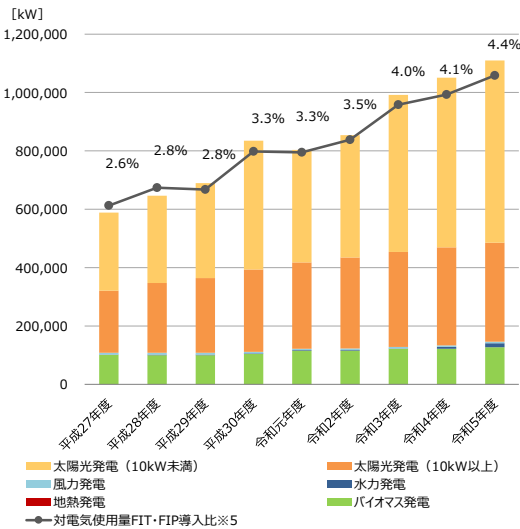
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量 (令和5年度)



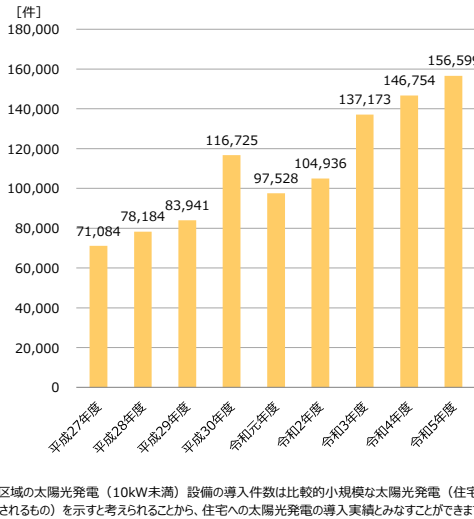
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 (令和5年度)



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移 (累積)



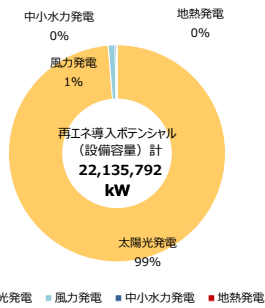
4) 区域の太陽光発電 (10kW未満※6) 設備の導入件数の推移 (累積)



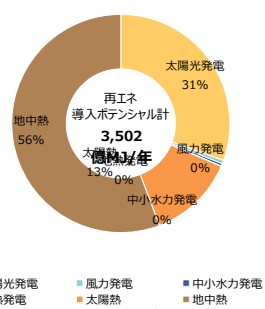
※6: 区域の太陽光発電 (10kW未満) 設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電 (住宅等に設置されるもの) を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル (電気のみ・設備容量)



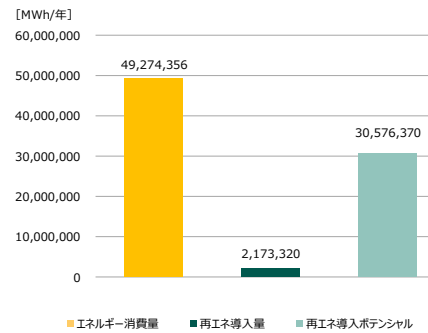
6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)



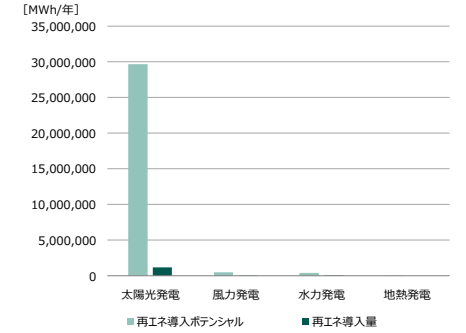
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量 (賦存量) のうち、法令、土地利用などによる制約 (国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等) があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較 (電気)

7) 区域のエネルギー消費量に対する再生可能エネルギー導入ポテンシャル (電気)



8) 区域内の再生可能エネルギー導入ポテンシャルと再生可能エネルギー導入量 (電気)



項目	値
対電気使用量FIT・FIP導入比 (再生不給率)	4.4%
対電気使用量再生可能エネルギー導入ポテンシャル比 ※9	62.1%
再生可能エネルギー	18,697,986

エネルギー種別	再生可能エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生可能エネルギー導入量 [MWh/年]	再生可能エネルギーポテンシャルに占める導入割合
太陽光発電	29,681,784	1,197,515	4.0%
風力発電	484,808	11,666	2.4%
水力発電	379,778	75,932	20.0%
地熱発電	30,000	0	0.0%

※9: (再生可能エネルギー導入ポテンシャル) / (電気使用量) により算出します。

※10: 電気使用量 > 再生可能エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生可能エネルギー不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再生可能エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生可能エネルギー余剰量 [MWh/年]」を示します。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電 (10kW未満)	267,635	299,279	324,985	441,778	384,994	419,467	537,766	581,516	624,644
太陽光発電 (10kW以上)	212,774	239,458	256,672	282,206	295,958	311,584	325,492	336,306	338,586
風力発電	6,270	6,270	6,270	4,770	4,770	5,370	5,370	5,370	5,370
水力発電	1,400	1,605	1,605	1,945	1,597	1,597	1,597	6,057	14,447
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電	100,346	99,786	99,786	104,286	115,764	115,764	121,662	121,662	126,742
再生可能エネルギー合計	588,424	646,398	689,318	834,985	803,082	853,781	991,886	1,050,910	1,109,788

※1: 再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (再生可能エネルギー) (平成23年法律第108号) に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2: バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備 (バイオマス比率考慮あり) の値を用いています。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電 (10kW未満)	321,194	359,171	390,021	530,187	462,039	503,411	645,383	697,889	749,647
太陽光発電 (10kW以上)	281,448	316,745	339,516	373,291	391,481	412,151	430,547	444,852	447,867
風力発電	13,621	13,621	13,621	10,363	10,363	11,666	11,666	11,666	11,666
水力発電	7,357	8,434	8,434	10,220	8,392	8,392	8,392	31,834	75,932
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電	703,227	699,302	699,302	730,838	811,272	811,272	852,606	852,606	888,208
再生可能エネルギー合計	1,326,847	1,397,274	1,450,895	1,654,899	1,683,547	1,746,891	1,948,595	2,038,847	2,173,320
区域の電気使用量 ※4	52,004,978	49,790,462	52,148,012	49,733,823	50,806,207	50,032,960	48,830,712	49,274,356	49,274,356
対電気使用量FIT・FIP導入比 ※5	2.6%	2.8%	2.8%	3.3%	3.3%	3.5%	4.0%	4.1%	4.4%

※3: 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

※4: 区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画 (区域施策) 策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前値を用いています。

※5: 区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量 (の合計値) を、区域の電気使用量で除した値です。

※7: 最新の数値や算定方法、再生可能エネルギー導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>

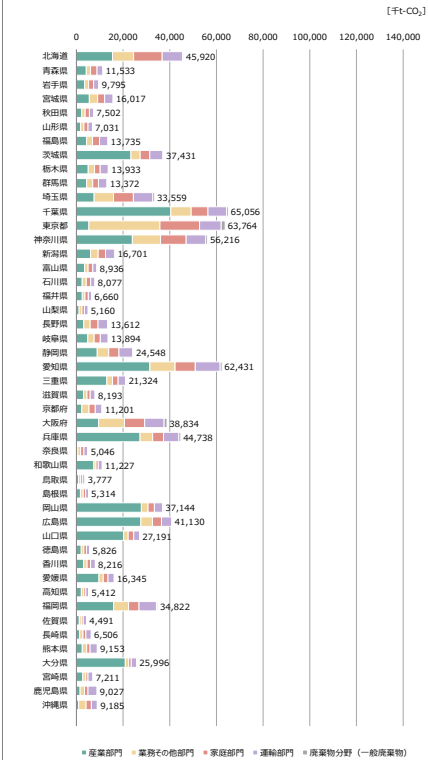
参考) 再生可能エネルギー導入ポテンシャルと再生可能エネルギー導入量の集計対象の整理 ※8

	再生可能エネルギー導入ポテンシャル	再生可能エネルギー導入量
データ出所	REPOS (ポテンシャル情報)	再生可能エネルギー特措法 情報公表用ウェブサイト (全国・都道府県はA表、市町村はB表)
太陽光発電	太陽光発電 (建物系・土地系)	太陽光発電 (10kW未満・10kW以上)
風力発電	風力発電 (陸上)	風力発電 (20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く)
水力発電	中小水力発電 (河川・農業用水路)	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電、バイナリー発電、低温バイナリー発電	地熱発電

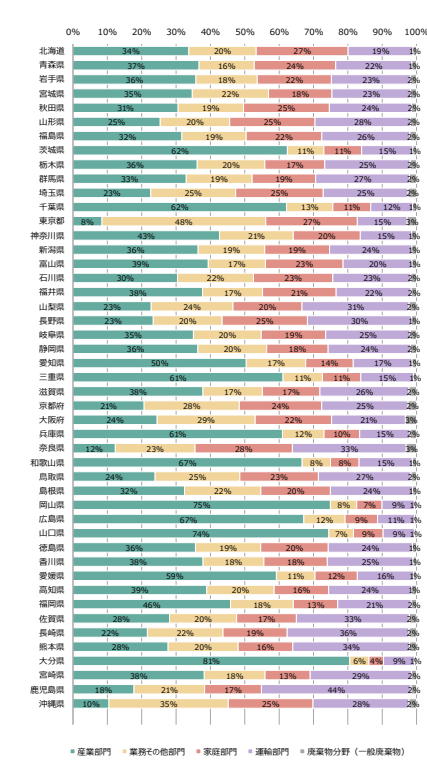
※8: 再生可能エネルギー導入ポテンシャルと再生可能エネルギー導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

1 部門・分野別排出量の比較 (標準的手法) (令和3年度(2021年度))

1) 部門・分野別CO2排出量の比較

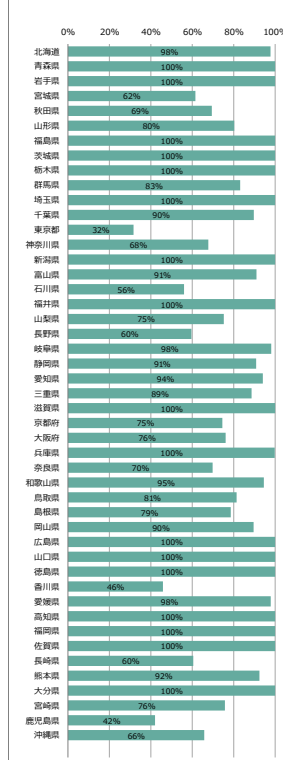


2) 部門・分野別CO2排出量構成比の比較

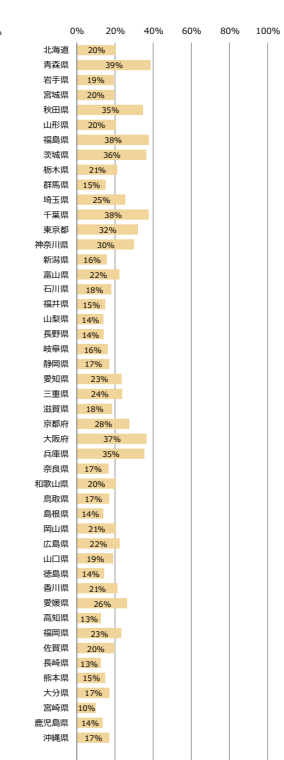


2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較 (令和3年度(2021年度))

3) 産業部門



4) 業務その他部門

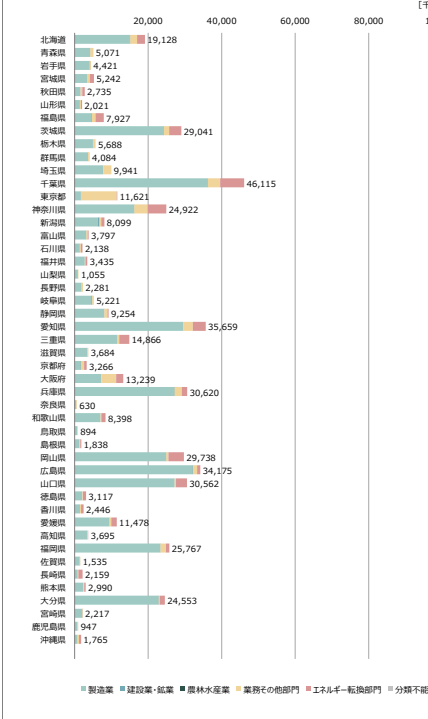


区域CO2排出量は、環境省「地方公共団体実行計画 (区域版)」(注)に基づき、統計資料と地方公共団体別部門・分野別CO2排出量を基に算出しています。なお、一般廃棄物のCO2排出量は、一般廃棄物処理施設向け委託処理の委託処理年度ごとの年間処理量等から算出しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画(注)「部門別CO2排出量の状況(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suiki2.html) を御参照ください。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

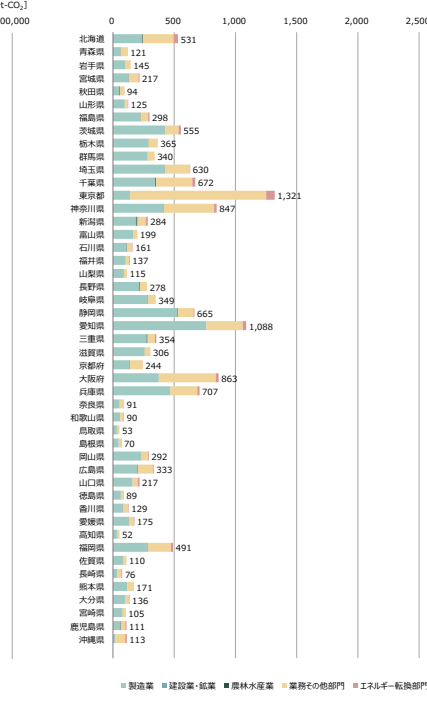
統計情報の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合があります。区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画 (区域版)」(注)に基づき、統計資料と地方公共団体別部門・分野別CO2排出量を基に算出しています。なお、一般廃棄物のCO2排出量は、一般廃棄物処理施設向け委託処理の委託処理年度ごとの年間処理量等から算出しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画(注)「部門別CO2排出量の状況(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suiki2.html) を御参照ください。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

3 特定事業所排出量の比較 (令和3年度(2021年度))

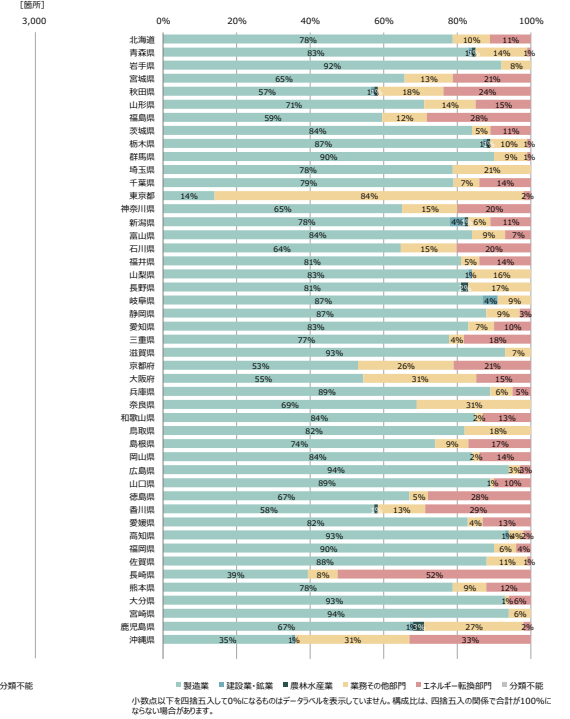
5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所数の比較



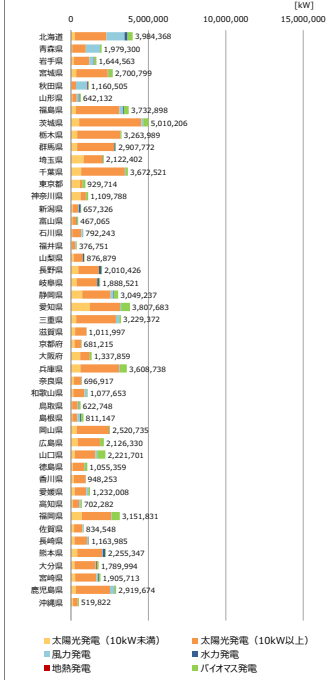
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



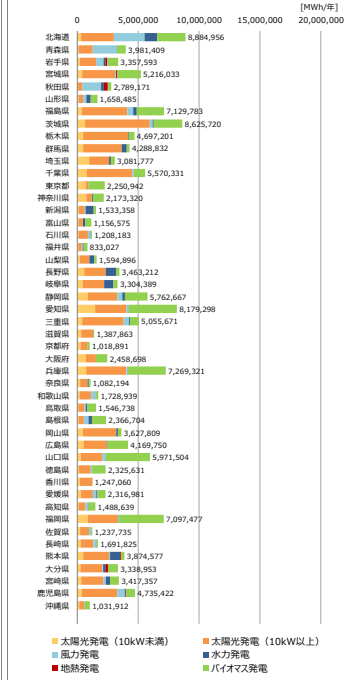
小数の点以下を四捨五入して0%になるものはゼロを示していません。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

1 再エネ導入量の比較 (令和5年度(2023年度))

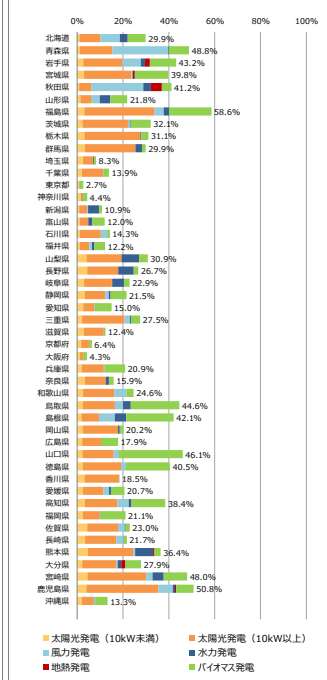
1) 他の地方公共団体との再エネ導入設備容量の比較



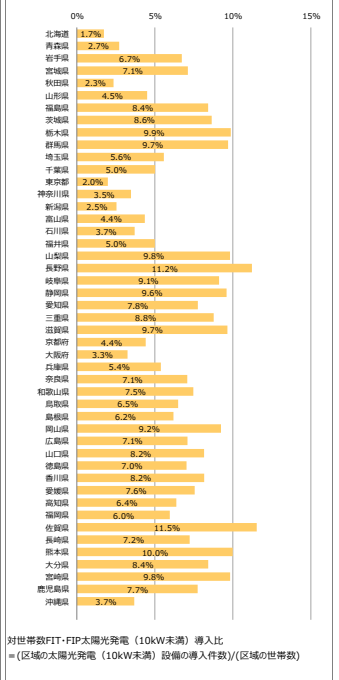
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較



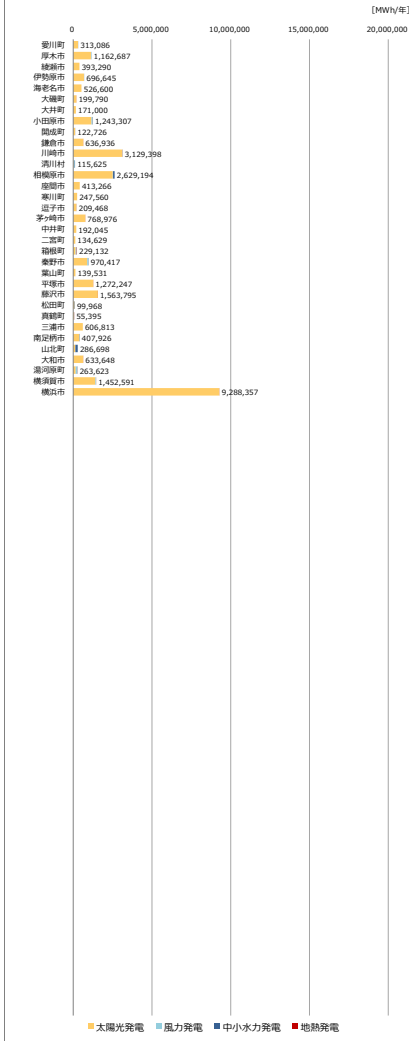
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比の比較



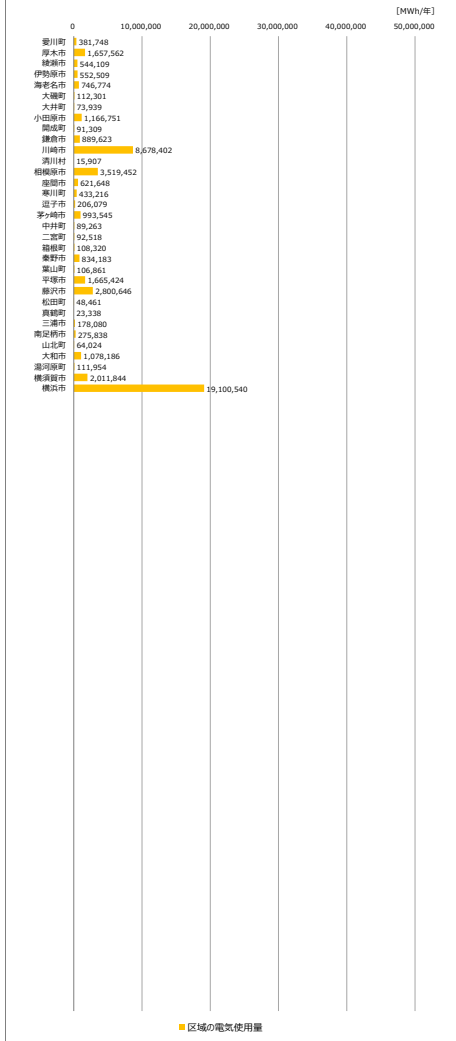
対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比 = (区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数)/(区域の世帯数)

2 再エネ導入ポテンシャルの比較

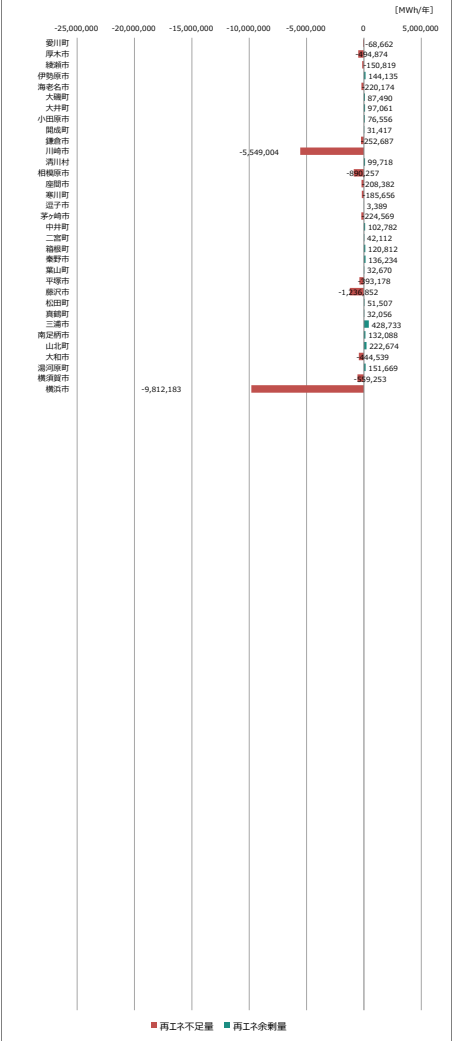
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
神奈川県

大分類	中分類	細分類	特定事業所数【箇所】																		特定事業所排出量【千t-CO ₂ 】											
			平成23年度 (2021年度)	平成24年度 (2022年度)	平成25年度 (2023年度)	平成26年度 (2024年度)	平成27年度 (2025年度)	平成28年度 (2026年度)	平成29年度 (2027年度)	平成30年度 (2028年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)									
合計			822	875	871	869	860	853	880	856	857	836	847	27,469	30,893	29,514	29,169	27,936	26,685	28,630	28,586	27,041	23,346	24,922								
農林水産業					1		1	1	1	1	1	1	1			4				4	3	4	4	4								
建設業・鉱業			3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	9	11	11	11	11	10	10	10	9	9	8								
製造業			425	444	444	445	437	428	439	424	427	414	414	18,470	21,851	20,253	19,916	18,650	19,183	19,361	19,439	18,122	15,628	16,231								
製造業その他部門			372	407	402	402	400	405	418	409	407	398	409	2,953	3,561	3,743	3,811	3,778	3,660	3,968	4,004	3,850	3,413	3,622								
エネルギー転換部門			22	22	22	20	21	17	20	20	21	21	6,036	5,471	5,504	5,431	5,498	3,827	5,288	5,130	5,057	4,293	5,058									
分類不能																																
A 鉱業・林業					1		1	1	1	1	1	1	1			4				4	4	3	4	4								
1 炭鉱					1		1	1	1	1	1	1	1			4				4	4	3	4	4								
2 林業																																
B 漁業																																
3 漁業（水産養殖業を除く）																																
4 水産養殖業																																
C 鉱業、採石業、砂利採取業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	6	6	6	5	5	4	5	4								
5 鉱業、採石業、砂利採取業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	6	6	6	5	5	4	5	4								
D 建設業			2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	6	6	6	6	5	5	4	4	5	4								
6 総合工事業			2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	6	6	6	6	5	5	4	4	5	4								
7 建設工事業（設備工事業を除く）																																
8 建設工事業																																
E 製造業			429	448	448	448	440	430	442	427	430	417	417	23,050	26,007	24,525	24,136	22,947	21,744	23,441	23,365	22,080	18,870	20,162								
9 食品製造業			55	61	62	62	62	62	63	62	63	56	60	573	644	676	678	667	662	667	901	624	535	564								
10 飲料・たばこ・煙草製造業			11	12	11	12	11	10	11	11	11	10	10	164	193	177	202	191	166	199	206	176	161	188								
11 繊維工業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	4	5	4	4	4	4	4	4	4	4								
12 木材・木製製品製造業（家具を除く）																																
13 家具・装飾品製造業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	6	7	7	7	7	6	6	6	6	5	5								
14 化学工業（医薬品製造業を除く）			7	8	10	10	11	11	11	11	11	11	59	91	109	107	147	141	153	146	146	134	124									
15 印刷・出版業			10	12	11	13	14	13	11	13	10	12	11	67	3,263	3,007	3,087	2,868	2,961	3,051	3,061	2,872	2,523	2,868								
16 化学工業（医薬品製造業を除く）			95	88	86	86	84	81	78	78	79	79	76	76	76	5,288	5,155	5,289	5,154	5,286	5,283	5,253	3,785	3,085								
17 石油製品・石炭製品製造業			20	21	21	20	19	17	18	18	19	16	19	4,657	4,245	4,456	4,401	4,377	2,632	4,155	3,988	4,036	3,305	4,005								
1711 石油精製業			4	4	4	3	3	2	3	3	3	3	3	4,579	4,156	4,272	4,220	4,286	2,600	4,080	3,925	3,243	3,931									
1721 石炭製造業																																
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）			19	19	19	18	17	17	18	16	16	15	16	153	168	179	184	168	153	155	149	146	134	159								
19 金属製品製造業			4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	93	96	99	99	94	90	86	83	84	71	70								
20 自動車・同部品・モーター製造業																																
21 電気機械器具製造業			15	16	15	16	16	15	15	16	16	16	16	731	754	1,192	1,079	854	1,047	1,078	1,043	612	569	584								
22 機械器具製造業			14	15	13	14	14	14	14	13	13	13	11	8,848	8,765	9,483	9,434	8,974	9,154	8,961	9,087	8,665	8,015	8,068								
23 鉄鋼製品製造業			11	13	12	12	10	11	11	11	11	11	9	244	293	264	260	252	253	251	252	251	243	221								
24 金属製品製造業			19	20	20	21	23	21	23	23	23	23	23	175	198	225	222	220	198	163	163	138	143									
25 金属機械器具製造業			13	13	13	12	12	13	13	12	12	13	13	178	190	204	193	181	191	245	184	161	155	132								
26 金属機械器具製造業			15	15	15	13	12	13	12	12	12	12	12	114	126	121	141	89	85	90	70	59	43	71								
27 電機機械器具製造業			11	11	14	14	15	15	15	12	14	14	14	83	91	114	112	102	102	110	100	104	98	82								
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			15	16	16	16	15	16	16	14	14	14	12	194	237	246	242	219	200	216	205	192	187	167								
29 電気機械器具製造業			23	23	24	25	26	25	29	25	27	27	309	340	362	376	376	351	378	296	319	300	316									
30 情報機械器具製造業			18	17	15	15	15	10	12	12	12	12	20	223	223	213	190	135	150	150	139	133	123									
31 電気機械器具製造業			35	39	42	42	38	41	36	38	39	38	55	892	954	1,046	1,044	936	929	956	925	878	747	774								
32 その他の製造業			2	3	3	3	3	3	4	4	3	3	11	18	19	19	18	17	25	17	14	13	13									
F 電気・ガス・熱供給・水道業			62	67	65	63	64	60	62	62	64	64	1,957	1,953	1,815	1,747	1,705	1,780	1,750	1,766	1,640	1,550	1,599									
33 電気業			12	12	13	12	13	9	10	10	11	11	11	1,387	1,247	1,164	1,139	1,132	1,191	1,135	1,138	1,032	984	1,064								
3311 発電所			11	11	11	10	11	8	9	9	9	9	1,379	1,235	1,149	1,124	1,118	1,188	1,132	1,125	1,023	998	1,059									
3312 変電所			1	1	2	2	2	2	2	2	2	2																				
34 ガス業			3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	75	77	81	77	74	74	74	74	68	66	61								
3411 ガス製造工場			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	71	73	77	77	73	73	70	73	68	66	61								
35 熱供給業			5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	7	7	7	7	6	6	7	7	6	7								
3511 熱供給業			5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	7	7	7	7	6	6	7	7	6	7								
36 水道業			42	47	44	43	43	43	43	43	42	43	43	487	622	568	516	488	509	536	554	539	492	465								
G 情報通信業			55	55	51	48	47	43	48	46	44	44	43	475	551	588	523	485	404	453	497	470	455	452								
37 情報業			18	18	18	16	15	17	17	16	15	16	16	196	215	193	178	177	178	182	185	191	227									
38 情報業			11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11								
39 情報サービス業			33	36	33	32	32	26	31	30	29	29	27	270	350	373	331	307	227	274	315	284	264	229								
40 インターネット接続サービス業																																
41 映像・音声・文字情報制作業			3										11																			
H 運輸業・郵便業			12	16	16	19	23	25	27	27	25	24	24	46	71	75	97	116	125	132	131	126	113	114								
42 運輸業																																
43 道路旅客運送業																																
44 道路貨物運送業					1	1	3	3	3	4	4	4	4	4	5	16	15	15	15	19	18	18	17	16								
45 運送業																																
46 航空運送業					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
47 自動車業			10	10	12	12	15	17	18	18	16	15	15	37	44	56	57	76	84	86	85	79	70	72								
48 運輸・郵便サービス業			2	4	3	3	3																									